

決 算 公 告

第117期

自 2025年7月1日

至 2026年6月30日

岩崎通信機株式会社

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,416	流動負債	4,308
現金及び預金	12,403	買掛金	1,053
受取手形	31	短期借入金	1,014
電子記録債権	813	未払金	353
売掛金	2,916	未払費用	291
商品及び製品	1,258	契約負債	591
仕掛品	1,201	前受金	450
原材料及び貯蔵品	1,605	未払法人税等	129
短期貸付金	6,000	賞与引当金	220
その他	186	製品保証引当金	80
貸倒引当金	△0	その他	123
固定資産	8,286	固定負債	3,046
有形固定資産	6,144	退職給付引当金	2,753
建物	1,997	その他	292
構築物	95		
機械及び装置	403	負債合計	7,354
工具、器具及び備品	314	(純資産の部)	
土地	3,329	株主資本	27,247
その他	4	資本金	7,882
無形固定資産	189	資本剰余金	8,799
ソフトウェア	148	資本準備金	8,799
その他	40	利益剰余金	10,565
投資その他の資産	1,952	利益準備金	1,037
投資有価証券	1,172	その他利益剰余金	9,528
関係会社株式	639	圧縮積立金	2,278
その他	171	繰越利益剰余金	7,250
貸倒引当金	△31	評価・換算差額等	101
		その他有価証券評価差額金	101
		純資産合計	27,349
資産合計	34,703	負債純資産合計	34,703

損 益 計 算 書

(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	17,898
売上原価	11,773
売上総利益	6,124
販売費及び一般管理費	4,702
営業利益	1,421
営業外収益	237
受取利息	94
受取配当金	6
出資金運用益	32
受取地代家賃	31
受取手数料	50
その他	22
営業外費用	43
支払利息	8
為替差損	14
保険解約損	12
その他	7
経常利益	1,616
特別利益	120
関係会社株式売却益	120
税引前当期純利益	1,736
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	407
当期純利益	1,299

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券

- a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

トータルコミュニケーションズカンパニーにおいて情報通信機器の販売、T&Mカンパニーにおいて電子計測器の販売等を行っています。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(2) 請負契約

クラウドソリューションカンパニーにおいてコンタクトセンターソリューション、インキュベーションカンパニーにおいて受託生産等の請負契約を締結しています。当該請負契約については、主に成果物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,177百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,085百万円
短期金銭債務	1,031百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	182百万円
退職給付引当金	867百万円
退職給付信託	162百万円
その他	211百万円
繰延税金資産小計	1,425百万円
評価性引当額	△391百万円
繰延税金資産合計	1,033百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△1,048百万円
その他有価証券評価差額金	△46百万円
その他	△36百万円
繰延税金負債合計	△1,132百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△98百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	あいホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0	役員の兼任	資金の貸付け	6,000	短期貸付金	6,000
				利息の受取	53	その他の流動資産	50

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の受入れはしていません。

2. 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東通工業(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の修理 役員の兼任	資金の借入れ	64	短期借入金	535
				利息の支払	4	未払費用	0
子会社	岩通ケミカルクロス(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の販売 役員の兼任	資金の借入れ	214	短期借入金	479

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の提供はしていません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,852.89円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 88.02円 |

重要な後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の計測事業（電子計測器に関する開発、製造、加工、販売、サービス施行、これに関連するシステムの設計、ソフトウェアの開発、販売並びに各種機器、装置、部品及び材料の製造、販売、サービス事業）

② 企業結合日

2026年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、グラフテック岩通計測株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 企業結合後の名称

グラフテック岩通計測株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社の計測事業をグラフテック岩通計測株式会社に承継させることで、当該事業に係る意思決定の迅速化及び両社のシナジー効果を実現することにより、あいホールディングスグループ全体としての事業効率及び競争力の向上を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

2. 固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

あいホールディングスグループでは、資本コストを意識し効率性や採算性を考慮した社内体制の強化整備を行ない、さらに利益の最大化のためM&Aによる事業拡大を推進しています。今後においても積極的にM&Aを行なうため、M&A資金充当を目的として譲渡することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

土地及び建物（東京都中央区）

(3) 譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係及び取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の時期

2026年7月31日

(5) 譲渡価額

4,500百万円